

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下島 文明

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間		第99期 第1四半期 連結累計期間		第98期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		19,858		20,336		100,520
経常利益又は経常損失() (百万円)		1,972		1,025		2,364
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)		1,330		914		400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,411		814		655
純資産額 (百万円)		32,759		33,640		34,651
総資産額 (百万円)		57,982		61,035		64,831
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)		55.58		38.17		16.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						16.62
自己資本比率 (%)		56.2		54.8		53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,468		6,490		6,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		964		377		4,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,916		1,938		2,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		4,446		6,365		2,137

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第98期第1四半期連結累計期間および第99期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内および海外において徐々に景気回復の兆しが見られるものの、為替の大幅な変動や新興国経済の成長鈍化など不確実な要素もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスでは海外向けA T Mメカコンポーネントが伸長し、流通ビジネスでは海外においてP O Sの売上高が増加したことに加え、サービスビジネスでは店舗向けA T Mサービスを中心に堅調に推移いたしました。一方、産業・公共ビジネスでは、トータルゼータ端末の更改需要が端境期にさしかかったことなどによる減少がありました。以上により、連結売上高は20,336百万円（前年同期比 2.4%増、477百万円の増）となりました。

損益につきましては、徹底した費用の削減に取り組んだことや為替の影響などにより、連結営業損失1,146百万円（前年同期は1,813百万円の損失）、連結経常損失1,025百万円（同 1,972百万円の損失）、連結四半期純損失914百万円（同 1,330百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、海外向けA T Mメカコンポーネント及び営業店端末が伸長いたしました。前年同期にあったA T Mの大口商談が一巡したことなどによる所要の減少もあり、連結売上高は6,410百万円（前年同期比1.1%増、68百万円の増）となりました。

損益につきましては、海外向けA T Mメカコンポーネントや営業店端末の売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、コストダウンの推進により連結営業損失は485百万円となり、前年同期比では558百万円改善いたしました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、海外における順調なP O Sの伸長や、R F I Dの堅調な推移などにより、モバイル端末の減少はあったものの、連結売上高は4,767百万円（前年同期比15.9%増、654百万円の増）を計上いたしました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、前年度から取り組んでいる設計の効率化やコストダウンの取組みなどにより、連結営業損失721百万円と、前年同期比では201百万円の改善となりました。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、トータリゼータ端末の更改需要が端境期にさしかかったことを主因に、連結売上高は4,838百万円（前年同期比10.3%減、555百万円の減）となり、連結営業損失は113百万円となりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービスやATMアウトソーシングなどの金融サービスが堅調に推移したことなどにより、連結売上高は4,319百万円（前年同期比7.7%増、310百万円の増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化による荒利益の減少等により、連結営業利益は173百万円となり、前年同期比では51百万円減少いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産については、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより、3,795百万円減少し、61,035百万円となりました。

負債については、年度末にかけて運転資本の減少に対応し調達した短期借入金の返済を行ったこと、および賞与、法人税等の支払により、2,784百万円減少し、27,395百万円となりました。

純資産については、主として連結四半期純損失の影響により1,010百万円減少し、33,640百万円となりました。自己資本比率は、有利子負債および総資産を圧縮したことにより54.8%と前年度末から1.7ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,490百万円のプラスとなりました。これは年度末の売掛債権の回収をすすめたこと、また第2四半期以降の所要の増加に対応した仕込増によりたな卸資産が増加したことが主要因であります。前年同期比では、21百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、377百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年同期比では587百万円の支出減となりました。

その結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは6,113百万円のプラスとなり、前年同期比では608百万円の収入増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,938百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。前年同期比では977百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,365百万円と、前年度末からは4,228百万円増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は806百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	24,015,162	24,015,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		24,015,162		8,457		8,222

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,919,200	239,192	同上
単元未満株式	普通株式 34,862		同上
発行済株式総数	24,015,162		
総株主の議決権		239,192	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	61,100		61,100	0.3
計		61,100		61,100	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成25年6月25日：当社定時株主総会開催日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020	3,427
預け金	128	2,949
受取手形及び売掛金	26,681	15,732
リース投資資産	133	103
製品	3,557	4,869
仕掛品	6,470	6,495
原材料及び貯蔵品	2,212	3,572
繰延税金資産	1,219	1,697
その他	1,329	1,218
貸倒引当金	42	39
流動資産合計	43,710	40,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890	2,843
機械装置及び運搬具（純額）	477	440
工具、器具及び備品（純額）	5,809	6,252
土地	2,049	2,046
建設仮勘定	1,222	897
有形固定資産合計	12,449	12,480
無形固定資産		
のれん	2,366	2,263
ソフトウェア	3,412	3,478
その他	34	33
無形固定資産合計	5,813	5,776
投資その他の資産		
投資有価証券	453	502
繰延税金資産	1,223	1,089
デリバティブ債権	687	682
その他	527	513
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	2,857	2,753
固定資産合計	21,120	21,009
資産合計	64,831	61,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,352	15,315
短期借入金	3,749	2,367
リース債務	1,049	1,118
未払金	2,852	2,485
未払費用	2,505	1,396
未払法人税等	829	75
預り金	123	644
役員賞与引当金	47	15
その他	238	285
流動負債合計	26,748	23,703
固定負債		
リース債務	2,225	2,513
長期未払金	72	-
退職給付引当金	936	975
役員退職慰労引当金	38	40
資産除去債務	159	161
固定負債合計	3,431	3,691
負債合計	30,180	27,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,223
利益剰余金	17,986	16,879
自己株式	39	18
株主資本合計	34,630	33,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	8
繰延ヘッジ損益	85	82
為替換算調整勘定	251	157
退職給付に係る調整累計額	-	24
その他の包括利益累計額合計	205	108
新株予約権	80	62
少数株主持分	145	144
純資産合計	34,651	33,640
負債純資産合計	64,831	61,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,858	20,336
売上原価	17,397	17,505
売上総利益	2,460	2,830
販売費及び一般管理費	4,273	3,977
営業損失()	1,813	1,146
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	2
為替差益	-	154
雑収入	12	11
営業外収益合計	19	172
営業外費用		
支払利息	24	30
為替差損	122	-
固定資産廃棄損	1	0
出向者人件費負担額	22	10
雑支出	9	9
営業外費用合計	179	50
経常損失()	1,972	1,025
特別損失		
事業構造改善費用	-	218
特別損失合計	-	218
税金等調整前四半期純損失()	1,972	1,243
法人税、住民税及び事業税	22	27
法人税等調整額	666	359
法人税等合計	644	331
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,328	912
少数株主利益	2	2
四半期純損失()	1,330	914

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,328	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	31
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	51	93
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	83	97
四半期包括利益	1,411	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	817
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,972	1,243
減価償却費	1,038	822
のれん償却額	117	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	32
不採算損失引当金の増減額(は減少)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	24	30
為替差損益(は益)	16	15
固定資産売却益	0	0
固定資産廃棄損	2	43
売上債権の増減額(は増加)	11,268	11,182
たな卸資産の増減額(は増加)	402	2,612
未払費用の増減額(は減少)	1,046	1,011
仕入債務の増減額(は減少)	2,537	197
その他	518	323
小計	7,009	7,409
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	24	30
法人税等の支払額	524	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	39	-
有形固定資産の取得による支出	867	468
有形固定資産の売却による収入	377	598
無形固定資産の取得による支出	534	509
貸付けによる支出	5	10
貸付金の回収による収入	3	9
その他投資活動による支出	22	0
その他投資活動による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	964	377

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500	1,498
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	191	191
少数株主への配当金の支払額	0	3
リース債務の返済による支出	224	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916	1,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,551	4,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,894	2,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,446	6,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
定期預金	11百万円	12百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用の内訳

事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別退職金等	百万円	37百万円
棚卸資産評価損等	百万円	103百万円
その他資産処分損	百万円	77百万円
計	百万円	218百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,466百万円	3,427百万円
預け金勘定	2,053百万円	2,949百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	73百万円	12百万円
現金及び現金同等物	4,446百万円	6,365百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サ ビス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	6,341	4,112	5,394	4,009	19,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,341	4,112	5,394	4,009	19,858
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	1,044	922	70	224	1,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サ ビス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	6,410	4,767	4,838	4,319	20,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,410	4,767	4,838	4,319	20,336
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	485	721	113	173	1,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	55円58銭	38円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,330	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,330	914
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,944	23,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月21日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....191百万円
- (2) 1株当たりの金額.....8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月4日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。